

デルタ株の脅威か、過去最高 月間45件

アルコール検知器の消毒受託件数と、直近8月第5波の関連性に関するレポート

～ アルコール検知器を媒介とした新型コロナウイルス（デルタ株）感染可能性の推論と注意喚起 ～

IT 点呼システム及びアルコール検知器を開発・販売する東海電子株式会社(本社：静岡県富士市 代表取締役：杉本 哲也)は、ウイルス感染発生時に使用されていたアルコール検知の引取消毒サービス開始から1年半、5月に引き続き、その後の傾向をとりまとめましたのでお知らせ致します。

## 1. 感染発生時の引取消毒サービスについて

当社は昨年4月から、アルコール検知器をお使いの運輸事業者様に対し、新型コロナウイルスの感染発生時について重要なお願い（注意喚起および消毒サービス提供）をさせていただいております。

2020年5月1日 当社ウェブサイト掲載

“検知器使用者が新型コロナウイルス感染者だと判明したら”

[https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/topics/file/528\\_20200501194535\\_topic\\_file.pdf](https://www.tokai-denshi.co.jp/app/usr/topics/file/528_20200501194535_topic_file.pdf)

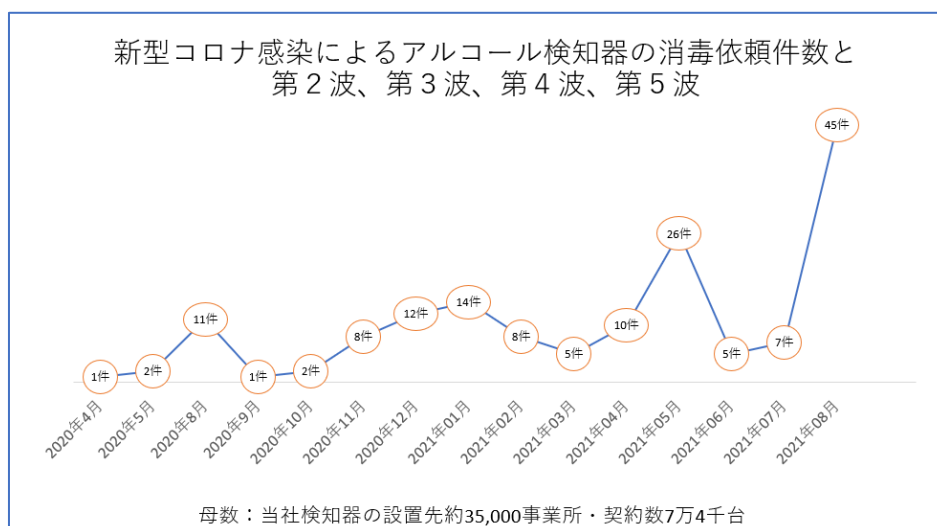
本サービスは、契約ユーザに限り、感染発生時にすみやかに使用していたアルコール検知器引取り、消毒を行って返却するサービスです。これは、感染者が使用したアルコール検知器の物理的な処置に困っている事業者様に対し、二次的な接触感染の可能性を排除する意図、及び、アルコール検知器が二次感染やクラスターの原因になっていないかをメーカー責任としてモニタリングする意図、両方を兼ねています。

## 2. 1年間の消毒件数と、新型コロナウイルス感染者数の相関について

1年前に開始した本サービスについて、以下にて概略をお知らせ致します。

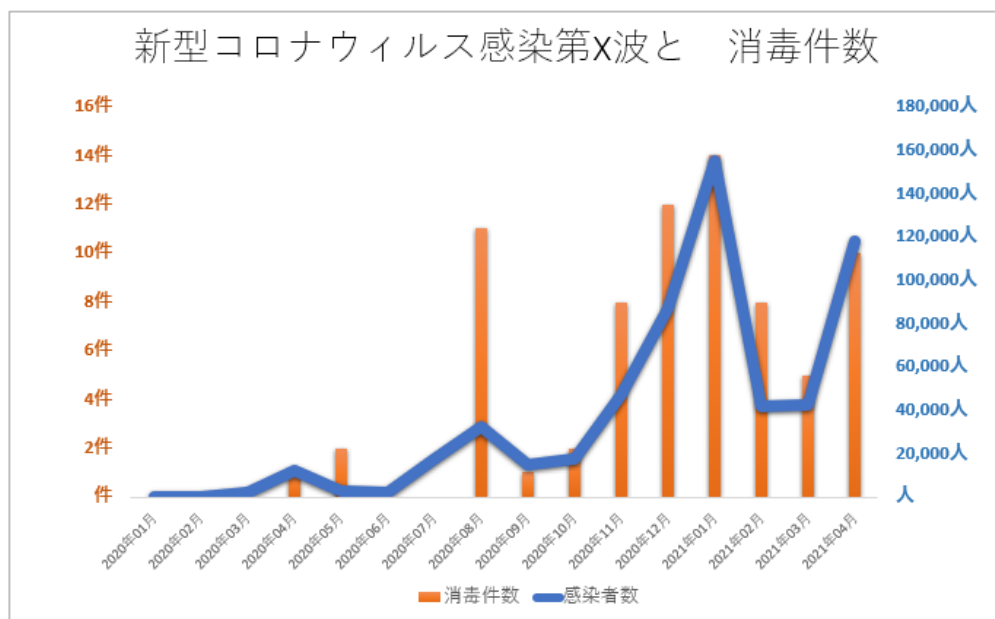
4月から5月にかけて増加し6月、7月が収まったと思いきや、やはりというか、8月の第5波がそのまま消毒件数として現出しつつあります。消毒第5波、状態です。

【グラフ1：消毒件数 17ヶ月間で157件】



感染者数の推移（月間）と消毒（月間）を重ねてみると、ほぼ第 X 波と一致しています。

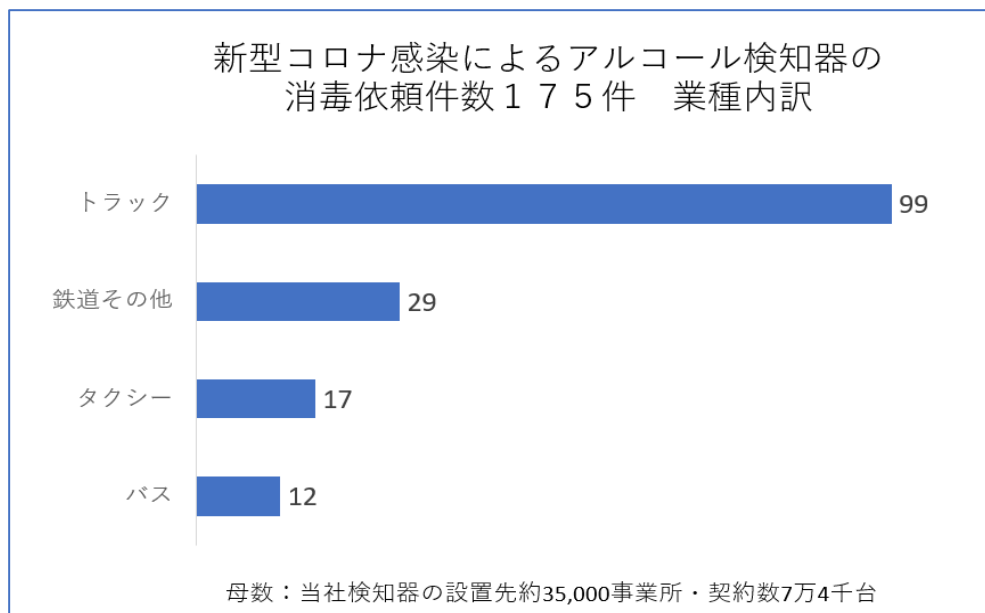
【グラフ 2：国内感染者数(\*1)と消毒件数】



\*1 新型コロナウイルスの感染者数データはNHKのサイトを利用して作成しています

<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/data-all/>

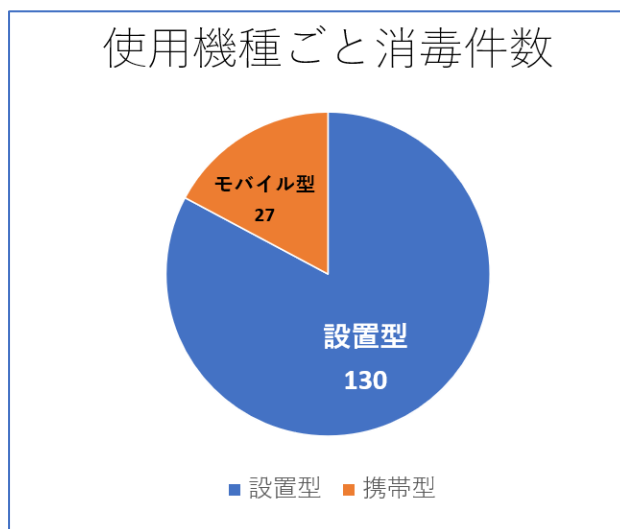
【グラフ 3：消毒を実施した業種】



当社の検知器ユーザはトラック業が最も多いことから必然的にトラックが最も多くなっています。やや増えたのは、運輸業以外の白ナンバー企業でした。

【グラフ 4：消毒を実施した機種】

## 使用機種ごと消毒件数



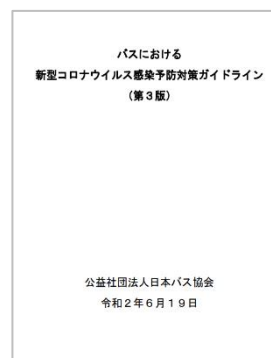
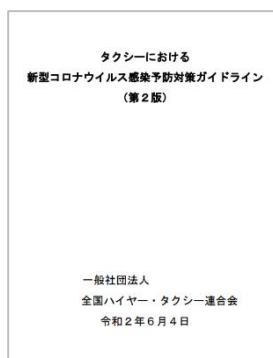
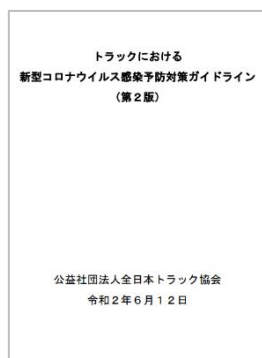
多人数共用型のアルコール検知器は、コロナウイルス感染拡大の原因になるのではないかとの疑念が今でもありますが、結果的には、携行型（モバイル型）のアルコール検知器でも発生しています。

この事実は、ひとり一台・携行型アルコール検知器を使用する運用であったとしても、検知器以外の感染ルートが当然あり得る（個人の行動次第）ということの意味する一方で、携行型アルコール検知器を使用することで多人数共用型を使用する機会を減らし、二次感染の可能性を低くできたのではないかというプラスの仮説立ても可能です。いずれにせよ、個人持ち・携行型にしてから安心、という油断・過信は禁物で、多人数共用型も、引き続き個人持ち・携行型よりも理論上感染拡大リスクが高いという状況は変わらないと考えています。

### 3. 行政、業界団体の見解

現在、国土交通省や、トラック、バス、ハイタク等の運輸系業界団体、アルコール検知器が、運輸事業所におけるクラスター発生の有無、クラスター発生時における呼気アルコール検知器の媒介の事実や可能性や事実について、調査を行った・公表した等の情報はありません。

以下ガイドラインにおいて「酒気帯びの有無の確認において使用するアルコール検知器については、こまめに除菌することや車両に備えられている携帯型アルコール検知器を活用する等複数の検知器を使用すること等により感染防止を徹底する」とされているのみです。



○全日本トラック協会

[https://jta.or.jp/wp-content/themes/jta\\_theme/pdf/anzen/guideline2nd.pdf](https://jta.or.jp/wp-content/themes/jta_theme/pdf/anzen/guideline2nd.pdf)

○日本バス協会

[http://www.bus.or.jp/news/covid-19guideline\\_v3.pdf](http://www.bus.or.jp/news/covid-19guideline_v3.pdf)

○全国ハイヤータクシー連合会

<http://www.taxi-japan.or.jp/content/?p=article&c=3111&a=13>

○企業向け新型コロナウイルス対策情報 第6回 物流業における感染対策

<https://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=1021865>

1年前の緊急事態宣言から1年半。仮説に基づくガイドラインはあれども、その後いかなる検証データもレポートも存在しないことが、当社がお客様から情報いただき「正しくおそれる」ために、少ないサンプル数ながらも本レポートを公表する理由でもあります。

#### 4. 153件に対する総評と、アルコール検知器とコロナ感染に関する当社の見解

日々アルコール検知器のサポートをする中で、お客様の現場では、毎日、十分に除菌・消毒をしている様子が窺えます。しかし、結果的に1年半で157件発生しました。いずれのケースも、感染源は不明です。

なお、この157件のうち、いわゆる「明らかにアルコール検知器が媒介となって感染拡大やクラスターの原因となった」と報告された事実は一件も確認できておりません。

理由としては、まさに今もってなお新型コロナウイルスは未知なままであり、アルコール検知器が媒介したのか、他の物品が媒介したのか、単純にヒトとヒトの濃厚接触であったのか、157件について、保健所を含め、断定できる知見を持つひと（機関）がいまだに存在しないからだと考えます。

しかしながら、重要な点は、今回の157件以外に顕在化していない（感染が発生したが消毒サービスを知らない、自社判断で廃棄等）事案が潜在的に多くあり、そのうちアルコール検知器を媒介した2次感染・拡大があったケースがなかったと今もってなお言い切れない点です。

特に、夏以降猛威をふるったデルタ株は以前と違い、呼気アルコール検知器媒介の可能性をより高めているのではないかとメーカーとしても懸念を持っています。

しかしながら一方で、数字だけを単純に比較すると、過去最高の45件/月とはいえ、印象ほどではない発生比率なのです。

2020年08月	32,129人	11件	発生件数比率 0.034%
2021年08月	564,211人	45件	発生件数比率 0.008%

ここが、新型コロナウイルスを正しくおそれることの難しさなのかもしれません。

引き続き、アルコール検知器使用企業様におかれましては、アルコール検知器の除菌・消毒を徹底すること、点呼の際は2メートル、もしくはそれ以上離れること、ハンディタイプを個人持ちさせること、IT点呼の使用率を上げる事等を含め、「3年目」という長期戦を見据えた対策が必要です。

本件に関する問い合わせ先：東海電子株式会社 営業企画部

東京都立川市曙町 2-34-13 オリピック第3ビル 203

E-mail: [info@tokai-denshi.co.jp](mailto:info@tokai-denshi.co.jp)

<http://www.tokai-denshi.co.jp>